



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 永田 昭仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 誠司
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

T E L 06-6444-1183

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	50,438	5.4	3,510	28.1	5,995	26.1	5,973	89.3
2026年3月期第1四半期	47,875	3.2	2,739	△14.3	4,756	△7.0	3,155	△3.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,851百万円 (△6.7%) 2026年3月期第1四半期 6,274百万円 (6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	78.56	78.51
2026年3月期第1四半期	40.92	40.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	509,317	325,457	61.7
2026年3月期	513,098	325,072	61.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 314,217百万円 2026年3月期 313,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	51.50	—	51.50	103.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	51.50	—	51.50	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	3.4	5,950	9.7	7,900	3.2	8,200	18.8	108.30
通期	200,000	1.9	12,200	6.9	16,100	1.8	17,200	△2.6	228.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	76,614,215株	2026年3月期	76,614,215株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	759,944株	2026年3月期	400,075株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	76,042,121株	2026年3月期1Q	77,121,186株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(参考資料)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内においては、中東情勢の影響に不透明感があるものの、設備投資は改善傾向を示し、個人消費も次第に持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。海外では、米国において緩やかな景気拡大が継続した一方、中国においては不動産市場の停滞等の影響により景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2026年3月に5年間の中期経営計画「中期経営計画2026-2030」を策定し、同計画で掲げた成長戦略に基づき、企業価値向上に向けた取組みに着手しました。

物流事業では、国内においては、コスト上昇に対応する適正料金の収受に努めてまいりました。海外においては、米国・欧州・東南アジアにおける拠点拡充を検討するとともに、インドへの進出に向けた準備を進めてまいりました。

不動産事業では、埼玉県三郷市において物流施設の建設を進めたほか、前期に共有持分を追加取得した賃貸用オフィスビルの稼働率の上昇に努めるなど、収益規模の拡大を図りました。

このような取組みのもと、当第1四半期の連結決算につきましては、国際輸送収入や陸上運送収入が増収となったことなどから、営業収益は504億38百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は増収により、35億10百万円（同28.1%増）、経常利益は受取配当金が増加したことなどにより59億95百万円（同26.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことなどにより59億73百万円（同89.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、定温貨物等の取扱いが増加したことなどから、倉庫収入は83億60百万円（前年同期比1.8%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は86億50百万円（同3.4%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送及び航空貨物の取扱いが増加したことに加えて為替の影響等もあり、国際輸送収入は142億30百万円（同9.7%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、貨物輸送の取扱いが増加したことなどから、陸上運送ほか収入は164億41百万円（同4.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は476億83百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は、増収により36億15百万円（同11.0%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前期に共有持分を追加取得した賃貸用オフィスビルの賃貸料が寄与したことなどから、営業収益は29億11百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は増収に加え、不動産取得税等が減少したことなどにより、13億60百万円（同36.8%増）となりました。

（注） 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億56百万円（前年同期1億44百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等14億66百万円（前年同期15億12百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	45,349百万円	47,683百万円	2,333百万円	5.1
（倉庫収入）	(8,214)	(8,360)	(146)	(1.8)
（港湾運送収入）	(8,366)	(8,650)	(283)	(3.4)
（国際輸送収入）	(12,972)	(14,230)	(1,257)	(9.7)
（陸上運送ほか収入）	(15,796)	(16,441)	(645)	(4.1)
不動産事業	2,670	2,911	241	9.0
（不動産事業収入）	(2,670)	(2,911)	(241)	(9.0)
計	48,019	50,595	2,575	5.4
セグメント間内部営業収益	△144	△156	△11	－
純営業収益	47,875	50,438	2,563	5.4

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済に伴う「現金及び預金」の減少等により前期末比0.7%減の5,093億17百万円となりました。負債合計は、借入金の返済に伴う「長期借入金」の減少等により、前期末比2.2%減の1,838億60百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により、前期末比0.1%増の3,254億57百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、62億50百万円の増加（前年同期は67億30百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、5億83百万円の増加（前年同期は55億30百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、97億21百万円の減少（前年同期は57億38百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（43百万円）を加えた全体で28億43百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、362億26百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、第2四半期（中間期）及び通期とも2026年5月12日に公表した予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,376	39,590
受取手形及び営業未収入金	20,831	21,642
販売用不動産	2,618	2,605
その他	10,541	9,967
貸倒引当金	△105	△111
流動資産合計	76,262	73,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,348	90,978
機械装置及び運搬具（純額）	6,935	7,042
船舶（純額）	306	292
工具、器具及び備品（純額）	1,090	1,053
土地	90,231	89,611
建設仮勘定	4,100	4,148
その他（純額）	4,820	5,012
有形固定資産合計	199,833	198,138
無形固定資産		
借地権	5,165	5,166
ソフトウェア	1,534	1,474
その他	1,286	1,277
無形固定資産合計	7,986	7,917
投資その他の資産		
投資有価証券	216,299	216,752
長期貸付金	129	125
退職給付に係る資産	5,495	5,514
繰延税金資産	787	820
その他	6,723	6,775
貸倒引当金	△419	△421
投資その他の資産合計	229,015	229,567
固定資産合計	436,835	435,622
資産合計	513,098	509,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,504	12,734
短期借入金	9,172	12,116
未払法人税等	3,379	1,979
賞与引当金	1,695	843
その他	9,700	11,713
流動負債合計	36,452	39,386
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,322	37,045
繰延税金負債	67,554	67,910
役員退職慰労引当金	80	70
退職給付に係る負債	2,865	2,911
長期預り金	8,741	8,374
その他	3,007	3,160
固定負債合計	151,572	144,473
負債合計	188,025	183,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,344	12,344
利益剰余金	148,899	150,947
自己株式	△1,167	△2,567
株主資本合計	174,999	175,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,731	124,296
為替換算調整勘定	9,116	9,430
退職給付に係る調整累計額	4,994	4,842
その他の包括利益累計額合計	138,841	138,569
新株予約権	54	54
非支配株主持分	11,176	11,184
純資産合計	325,072	325,457
負債純資産合計	513,098	509,317

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益		
倉庫収入	8,214	8,360
港湾運送収入	8,366	8,650
国際輸送収入	12,972	14,230
陸上運送収入	12,416	12,825
物流施設賃貸収入	1,552	1,662
不動産賃貸収入	2,501	2,726
その他	1,851	1,983
営業収益合計	47,875	50,438
営業原価		
作業諸費	26,888	28,327
人件費	7,520	7,797
賃借料	2,078	2,061
租税公課	686	661
減価償却費	2,600	2,619
その他	2,677	2,784
営業原価合計	42,451	44,250
営業総利益	5,423	6,188
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,482	1,523
賞与引当金繰入額	47	47
退職給付費用	25	2
その他	1,129	1,104
販売費及び一般管理費合計	2,684	2,678
営業利益	2,739	3,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,039	2,682
持分法による投資利益	16	—
その他	114	68
営業外収益合計	2,171	2,750
営業外費用		
支払利息	126	197
持分法による投資損失	—	20
その他	27	45
営業外費用合計	154	264
経常利益	4,756	5,995

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
特別利益		
固定資産売却益	—	900
投資有価証券売却益	—	2,249
受取補償金	※ 212	—
特別利益合計	212	3,149
特別損失		
固定資産除却損	127	32
関係会社株式売却損	—	33
特別損失合計	127	66
税金等調整前四半期純利益	4,841	9,079
法人税、住民税及び事業税	1,119	2,242
法人税等調整額	343	629
法人税等合計	1,462	2,872
四半期純利益	3,378	6,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	5,973

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	3,378	6,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,327	△519
為替換算調整勘定	△1,103	191
退職給付に係る調整額	△100	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△227	122
その他の包括利益合計	2,895	△355
四半期包括利益	6,274	5,851
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,091	5,701
非支配株主に係る四半期包括利益	182	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,841	9,079
減価償却費	2,697	2,726
受取補償金	△212	—
引当金の増減額（△は減少）	△896	△856
受取利息及び受取配当金	△2,039	△2,682
支払利息	126	197
持分法による投資損益（△は益）	△16	20
固定資産売却損益（△は益）	—	△900
固定資産除却損	127	32
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,249
売上債権の増減額（△は増加）	412	△775
仕入債務の増減額（△は減少）	86	216
その他	△901	1,354
小計	4,225	6,163
利息及び配当金の受取額	2,059	2,650
利息の支払額	△100	△208
補償金の受取額	4,224	1,145
法人税等の支払額	△3,678	△3,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	6,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416	△485
定期預金の払戻による収入	412	499
有形固定資産の取得による支出	△5,282	△1,483
有形固定資産の売却による収入	20	1,496
無形固定資産の取得による支出	△115	△411
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,269
投資有価証券の売却による収入	—	2,597
子会社株式の取得による支出	—	△230
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△112	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110	80
短期借入金の返済による支出	△114	△99
長期借入金の返済による支出	△323	△4,313
自己株式の取得による支出	△1,168	△1,400
配当金の支払額	△3,721	△3,608
非支配株主への配当金の支払額	△144	△141
その他	△377	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	△9,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,839	△2,843
現金及び現金同等物の期首残高	44,950	39,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,111	※ 36,226

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※ 受取補償金

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

「なにわ筋線事業」（注）により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

（注）2023年3月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、JR難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注） 1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注） 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	45,347	2,528	47,875	—	47,875
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	142	144	△144	—
計	45,349	2,670	48,019	△144	47,875
セグメント利益	3,257	994	4,251	△1,512	2,739

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,512百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,585百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注） 1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注） 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	47,680	2,758	50,438	—	50,438
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	153	156	△156	—
計	47,683	2,911	50,595	△156	50,438
セグメント利益	3,615	1,360	4,976	△1,466	3,510

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,466百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,643百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2026年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式360,300株、1,399百万円を取得いたしました。

（参考）2026年5月12日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- （1）取得し得る株式の総数 2,000,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.62%）
- （2）取得し得る株式の総額 70億円を上限とする
- （3）取得期間 2026年5月13日から2027年3月24日まで

2. 自己株式消却

当社は保有する自己株式について、譲渡制限付株式報酬等に必要な数量を継続保有し、これを超える部分は消却する予定としております。自己株式消却に関する事項につきましては、決定次第お知らせいたします。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	42,890百万円	39,590百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,779百万円	△3,364百万円
現金及び現金同等物	40,111百万円	36,226百万円

(参考資料)

1. セグメント別営業収益及び営業利益の当第1四半期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第1四半期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	45,349	47,683	2,333	5.1%
不動産事業	2,670	2,911	241	9.0%
計	48,019	50,595	2,575	5.4%
セグメント間 内部営業収益	△144	△156	△11	—
純営業収益	47,875	50,438	2,563	5.4%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第1四半期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	3,257	3,615	358	11.0%
不動産事業	994	1,360	366	36.8%
計	4,251	4,976	724	17.0%
調整額	△1,512	△1,466	46	—
営業利益	2,739	3,510	770	28.1%

2. セグメント別営業収益及び営業利益の当期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	185,918	189,000	3,081	1.7%
不動産事業	10,930	11,600	669	6.1%
計	196,848	200,600	3,751	1.9%
セグメント間 内部営業収益	△604	△600	4	—
純営業収益	196,244	200,000	3,755	1.9%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	13,538	14,000	461	3.4%
不動産事業	4,383	5,000	616	14.1%
計	17,922	19,000	1,077	6.0%
調整額	△6,509	△6,800	△290	—
営業利益	11,413	12,200	786	6.9%